

## 2021年11月28日にシリル・ラマポーザ大統領が発表した 新型コロナウイルス感染防止対策に関する声明（抜粋）

- 先週、新型コロナウイルスの新たな変異株が南アフリカで検出され、世界保健機関（WHO）は「オミクロン株」と命名するとともに「懸念される変異株」に分類した。
- オミクロン株について現時点で判明していることは：
  - 非常に多くの変異が認められる
  - 現行の検査方法で感染の有無は判明できる
  - 感染の広がる従来株とは異なり、デルタおよびベータ株との直接的関連性もない
  - オミクロン株の感染の多くは過去2週間にハウテン州で検出されており、他の州へも広がりつつある
- 新規感染者数は1日あたりの平均で前々週の275人、前週の500人からこの1週間では1,600人へと急増。検査陽性率も1週間も経たぬ間に2%から9%へと上昇。
- このまま感染拡大が続くと数週間以内に第4波到来の恐れがある
- 感染拡大を防ぐために最も効果的なのはワクチン接種であることを強調するとともに、公共の場でのマスクの着用、多くの人が集まる催しを控えるなど、感染予防対策の徹底を改めて呼びかけた。
- 南アフリカでは成人人口の41%が少なくとも1回のワクチン接種を終えており、35.6%は接種を完了。60歳以上では57%、50~60歳未満では53%が接種を完了している。
- 変異株から自身や周囲の人たちの身を守るためにはワクチン接種が最も重要。
- 経済の回復、旅行の再開、観光関連産業の復興にとってもワクチン接種は極めて重要であると改めて強調。
- 当面は感染状況や病床使用率を注視しつつ、全土を対象とした感染警戒レベルは最も低い「1」を維持。
- コロナとの戦いは長期におよぶことが見込まれることから、規制による経済活動への影響を抑えながら持続可能な感染対策を探っていく必要がある。
- 特定の場所や活動でワクチン接種を義務付けることも検討。
- オミクロン株の確認直後に欧米諸国が導入した渡航制限措置を批判。
- 10月にローマで開催されたG20会議で多くの国が合意した約束と明らかに異なる対応で、変異株検出における南アフリカの透明性や取り組みが罰せられているのは不当。
- 渡航禁止措置は科学的知見に基づくものでもなく、ウイルス拡散防止にも有効ではないと指摘。
- ワクチンの不平等に起因する開発途上国の状況が改善されなければ、新たな変異株の出現が続く恐れがある。
- 先進国は渡航禁止措置ではなく、発展途上国におけるワクチン接種の促進を後押しすべきである。